

大阪府景気観測調査結果（2020年10～12月期）

景気は持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況にある

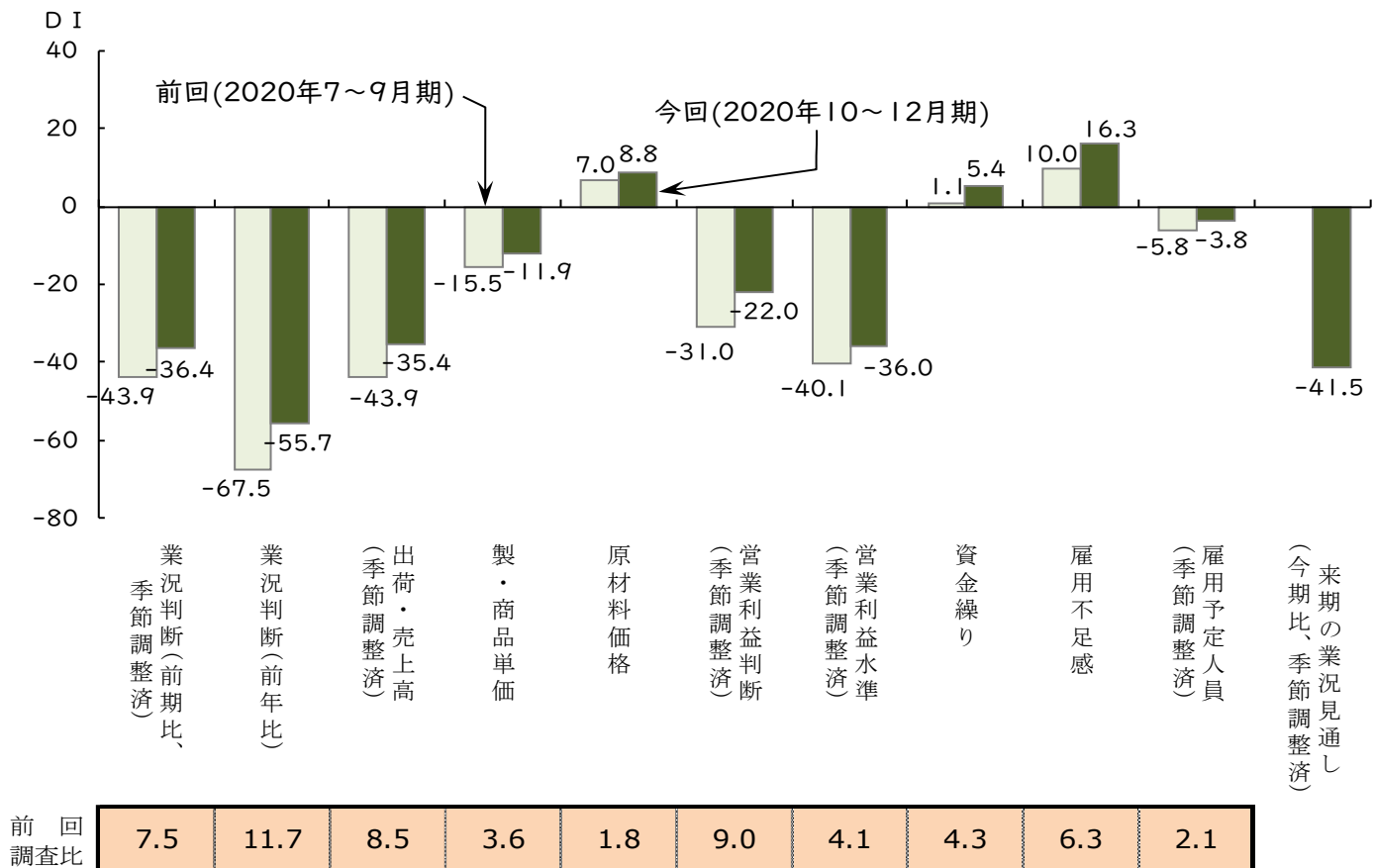
今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、縮小した需要を喚起する経済政策が10月に開始・拡充されたこともあり、全産業で-36.4と2期連続で改善したものの、東日本大震災後の2011年4～6月期（-36.8）とほぼ同じ水準に留まった。悪化が続いていた営業利益判断DIが2期連続で改善、出荷・売上高DIや設備投資DIも順調に改善するなど、持ち直しの動きがみられるものの、景気は厳しい状況にある。

欧米各国での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、国内での「第3波」の収束が見えない中、調査結果によれば来期の業況は3期ぶりに悪化する見通しとなっている。

特設項目：コロナ禍の影響で、非製造業の設備投資が増加

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初の計画に比べて設備投資が「増加」したとする回答割合が、「減少」したとの回答割合を上回った。特に、コロナ禍の長期化でテレワークやweb会議といったオンラインサービスへの需要が高まっている情報通信業ではパソコンやソフトウェアの購入、また、感染拡大防止対策の徹底が求められる小売業、飲食店・宿泊業などでは、空気清浄器や仕切り板、アルコール消毒液などの設置により、想定を上回る設備投資が行われていると考えられる（9～10頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年10~12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年11月27日~12月14日
4. 回答企業数：1,717社 (配布数：6,500社)

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	521	48.0	24.6	12.4	10.8	4.3
非製造業	1,196	70.6	13.8	6.6	5.8	3.2
建設業	191	71.9	15.1	3.2	4.3	5.4
情報通信業	32	41.9	12.9	22.6	22.6	0.0
運輸業	79	44.2	20.8	15.6	13.0	6.5
卸売業	277	62.8	20.4	8.4	6.2	2.2
小売業	194	86.7	6.4	2.7	1.1	3.2
不動産業	80	88.8	7.5	2.5	1.3	0.0
飲食店・宿泊業	72	81.9	8.3	4.2	4.2	1.4
サービス業	271	68.8	12.8	7.1	7.5	3.8
全業種計	1,717	63.7	17.1	8.3	7.3	3.6

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	110	6.5
中小企業	1,580	93.5
不明	27	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	831	48.4
北大阪地域	190	11.1
東大阪地域	341	19.9
南河内地域	76	4.4
泉州地域	279	16.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…D Iは2期連続で改善するも、東日本大震災直後の2011年4～6月期（-36.8）とほぼ同じ水準に留まる

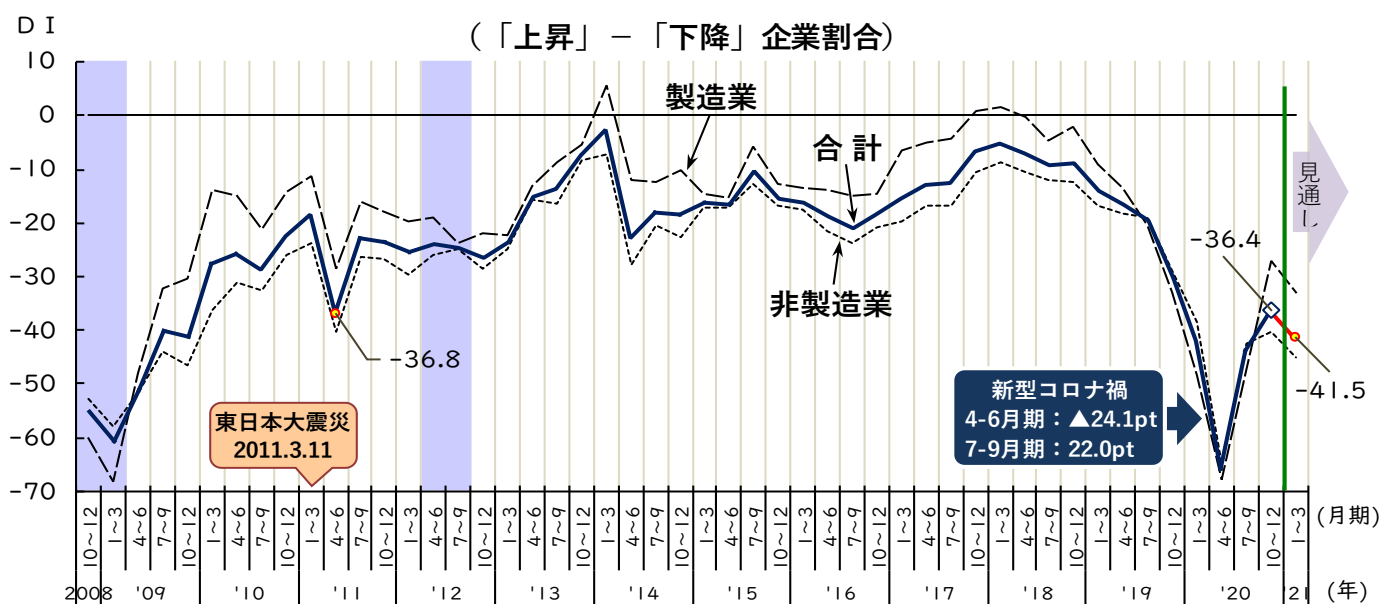
■2020年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-36.4

○前回（2020年7～9月期）調査比：7.5pt

製造業	20.3pt	非製造業	2.0pt
大企業	11.4pt	中小企業	7.4pt

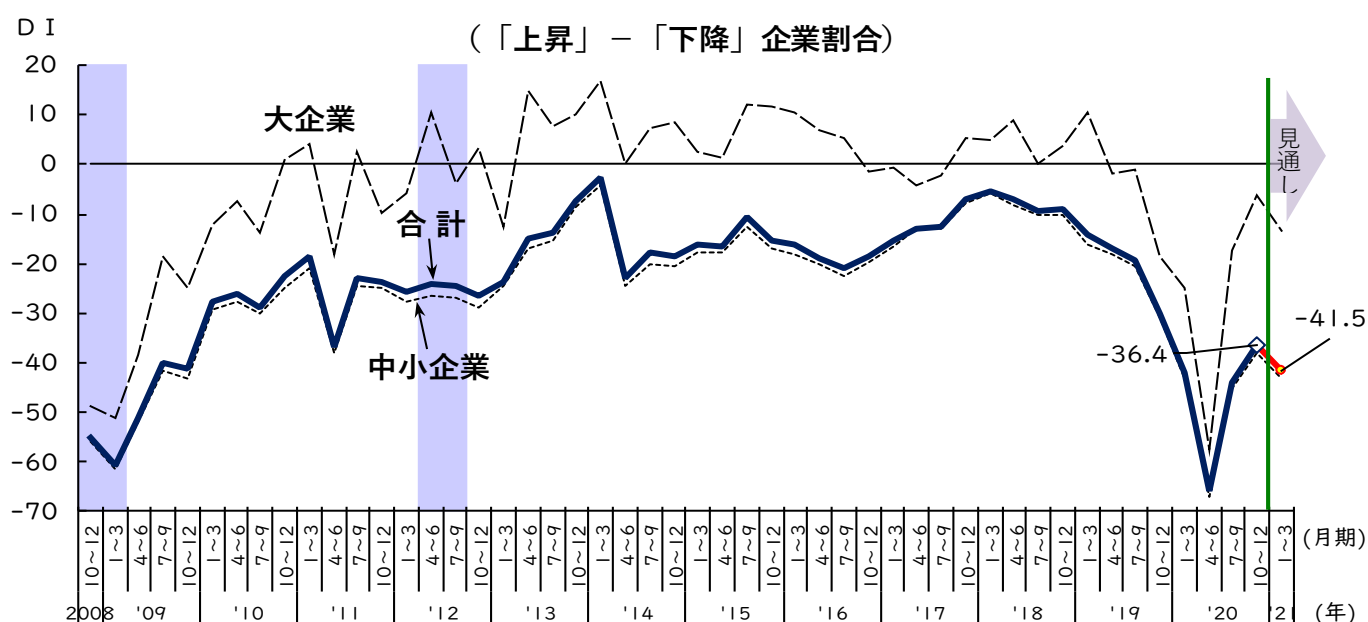
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」が増加し、「原材料コストの上昇」「輸出の減退」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

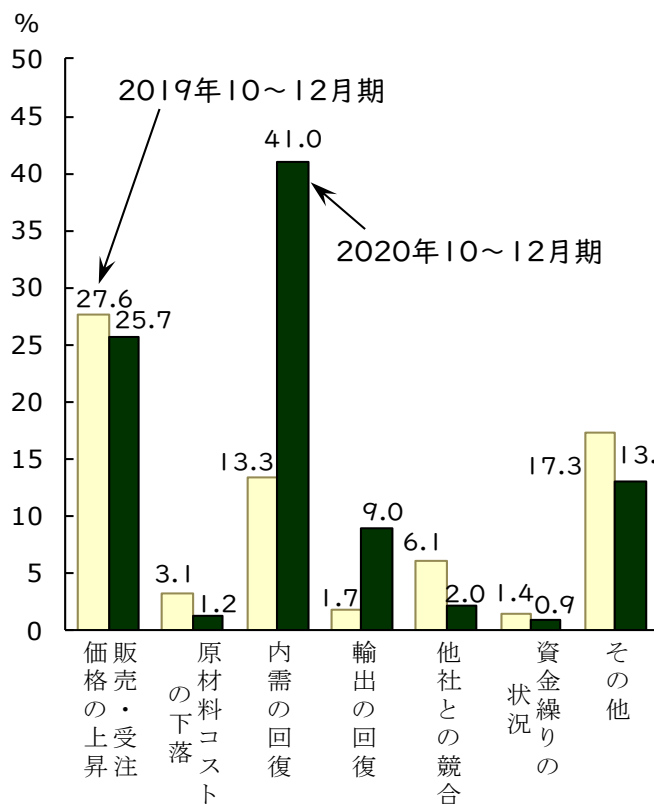
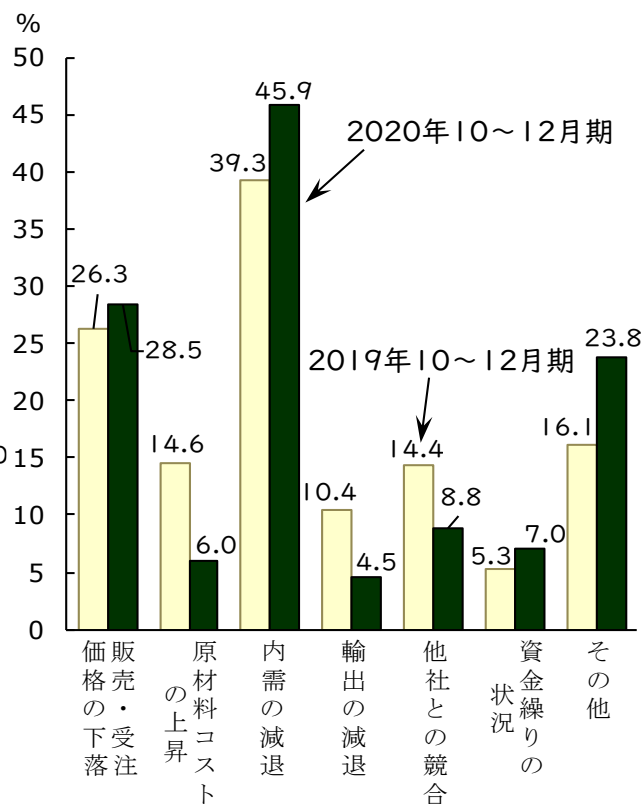


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2期連続の改善

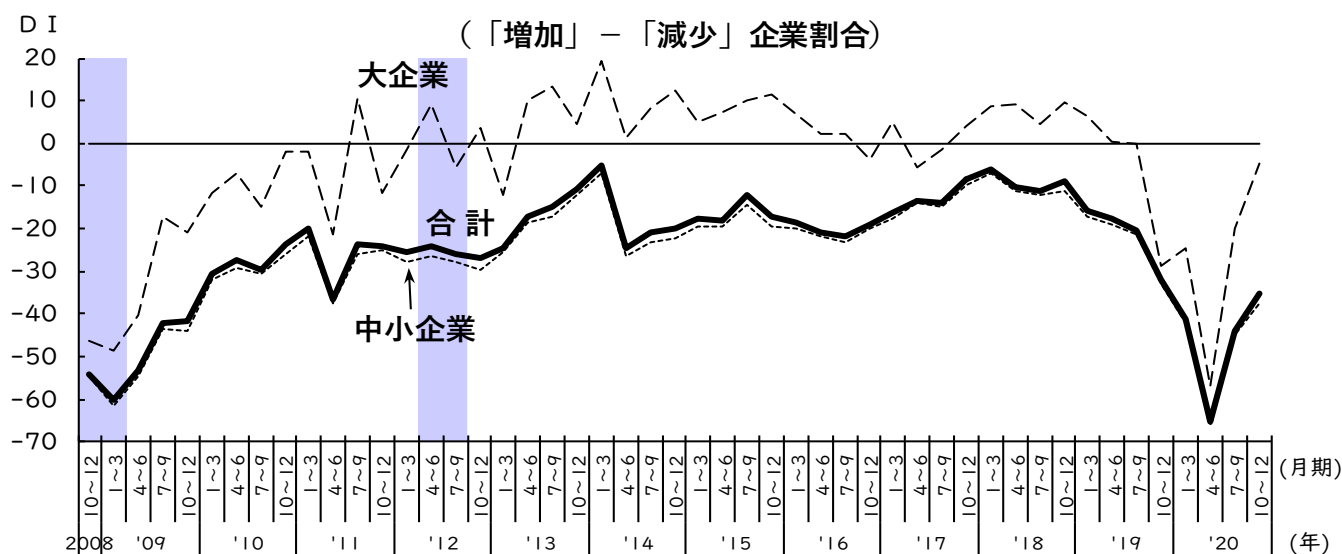
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－35.4

○前回調査比：8.5pt

製造業	18.1pt	非製造業	3.7pt
大企業	15.3pt	中小企業	7.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2期連続の改善、原材料価格D Iは2期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-11.9

○前回調査比：3.6pt

製造業	3.9pt	非製造業	3.5pt
大企業	▲0.1pt	中小企業	3.7pt

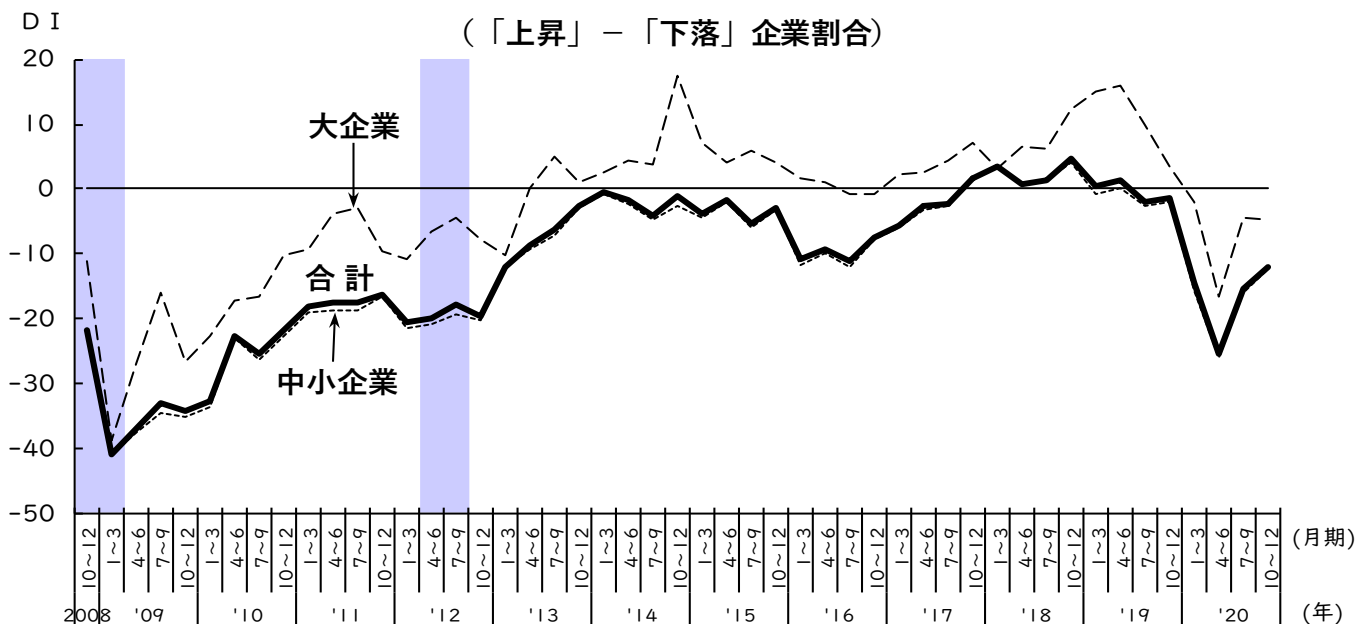
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：8.8

○前回調査比：1.8pt

製造業	6.8pt	非製造業	▲0.6pt
大企業	6.4pt	中小企業	1.3pt

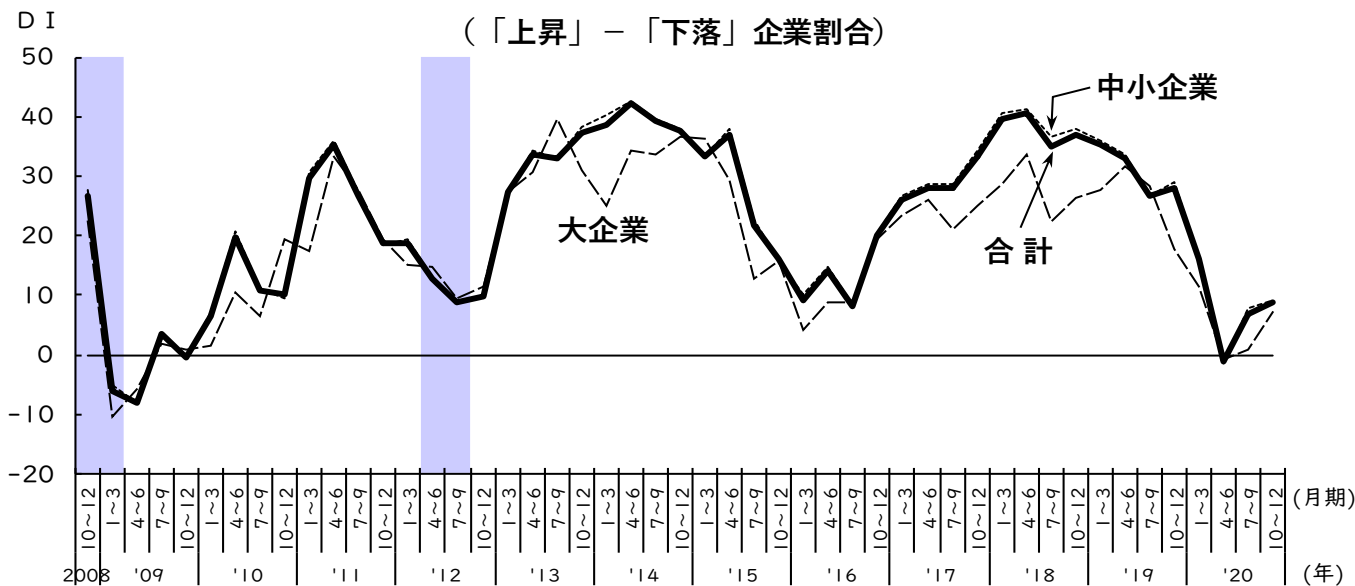
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2期連続の改善。利益水準D Iは2020年1～3月期（-38.4）を上回る水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：-22.0

○前回調査比：9.0pt

製造業	15.1pt	非製造業	6.3pt
大企業	28.8pt	中小企業	8.0pt

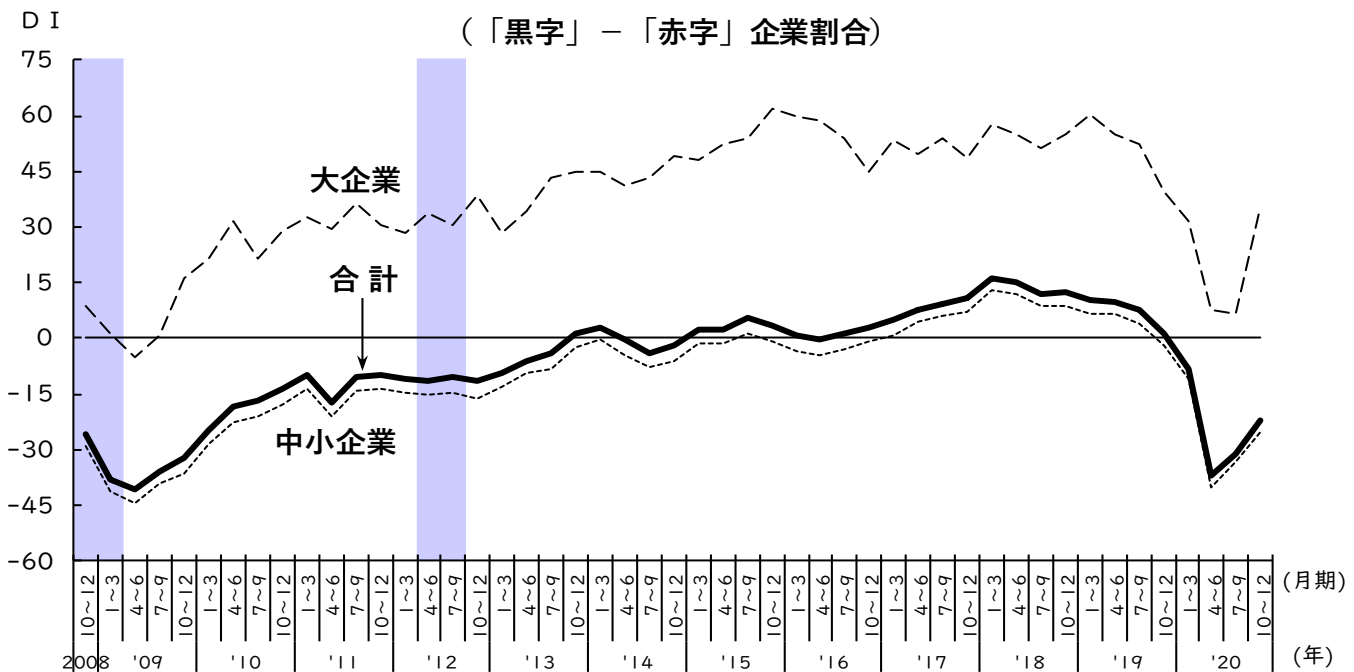
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-36.0

○前回調査比：4.1pt

製造業	17.0pt	非製造業	▲1.3pt
大企業	6.0pt	中小企業	4.0pt

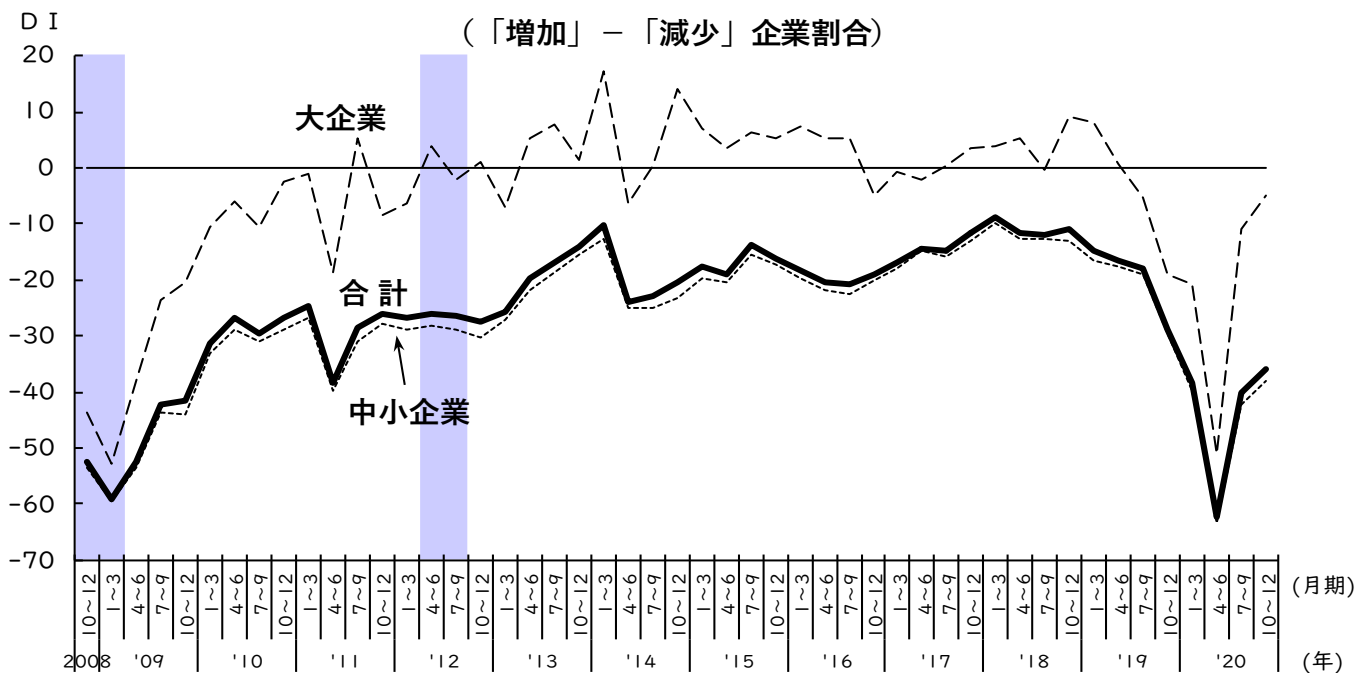
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…DIは2期連続のプラス水準に

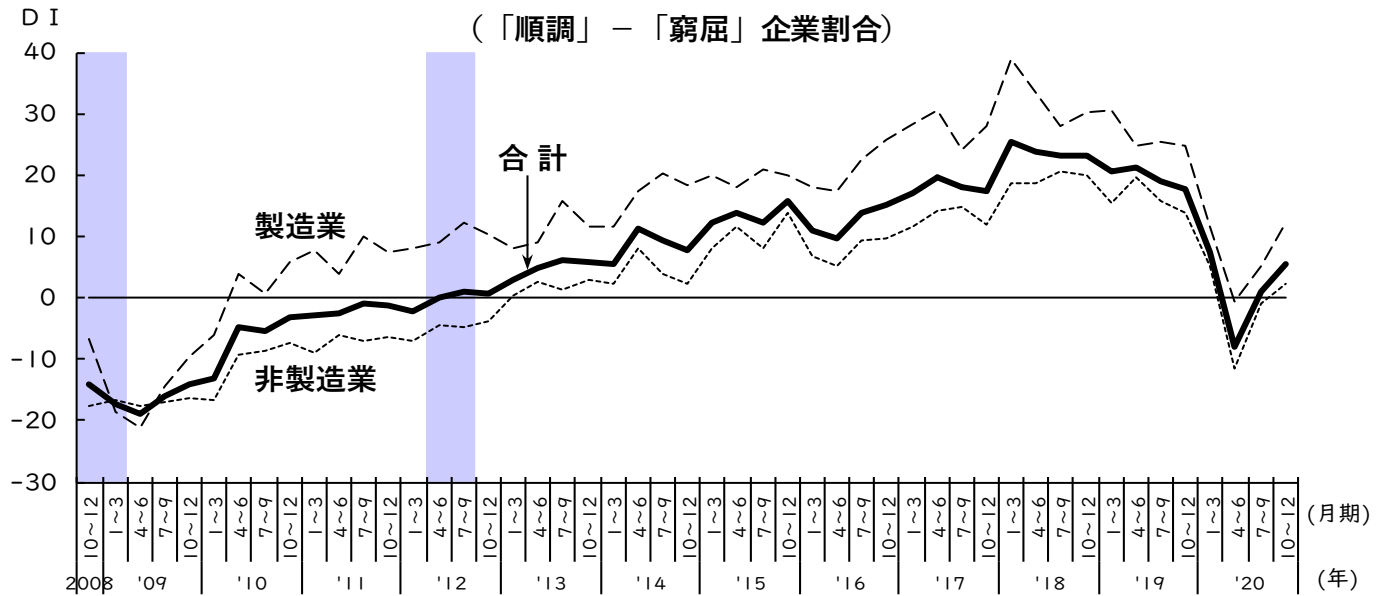
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.4

○前回調査比：4.3pt

製造業	7.1pt	非製造業	3.3pt
大企業	8.5pt	中小企業	4.6pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…DIは2期連続の改善

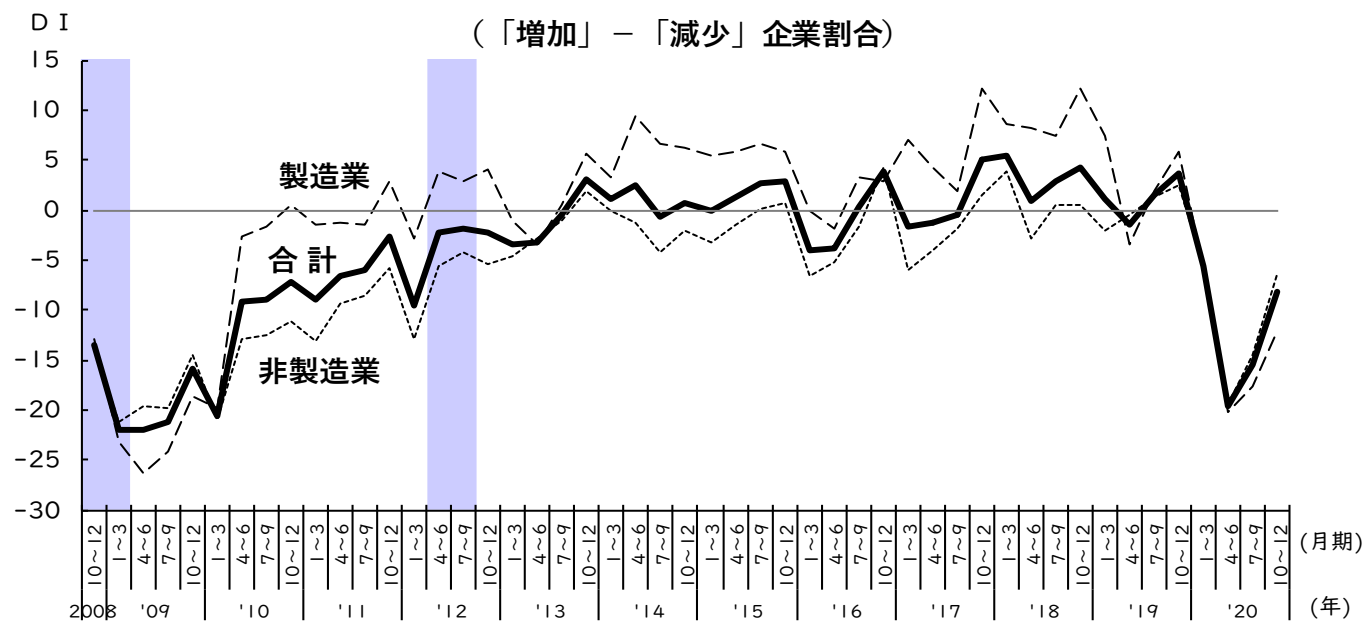
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：-8.1

○前回調査比：7.4pt

製造業	5.5pt	非製造業	8.1pt
大企業	17.1pt	中小企業	6.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）



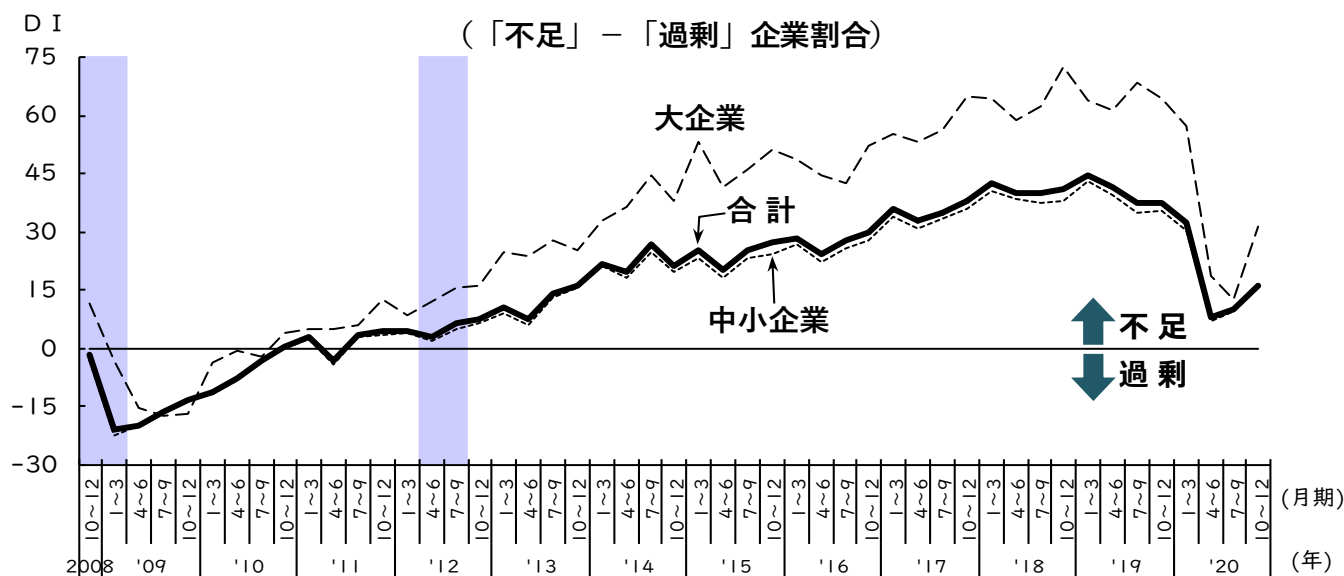
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは4期ぶりに上昇

■2020年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：16.3

○前回調査比：6.3pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

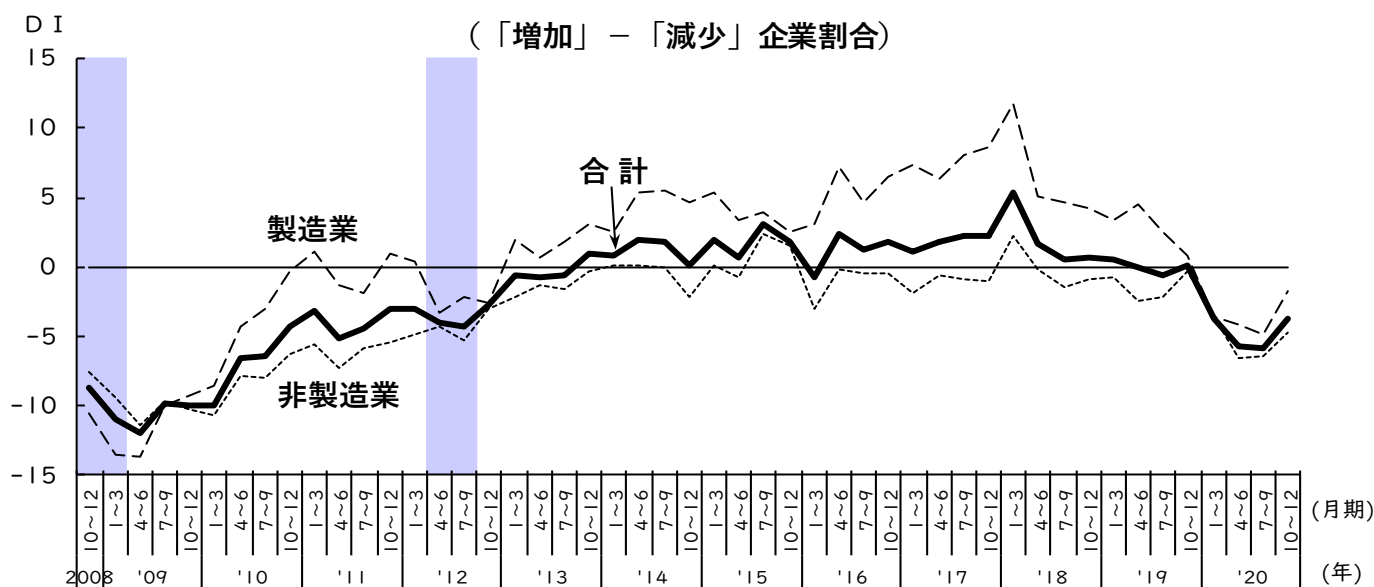


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2021年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-3.8

○前回調査比：2.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず前期比はマイナスで、全体では3期ぶりに悪化する見通し（P3図2参照）

■2021年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-41.5

○今期業況判断（季節調整済）比：▲5.2pt

製造業	▲5.8pt	非製造業	▲4.5pt
大企業	▲7.1pt	中小企業	▲5.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「合理化・省力化」「能力増強」を目的とする投資が減り、「維持・更新」のための投資が増えた。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「新製品・製品高度化」「能力増強」「合理化・省力化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、前年同期に比べて「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が低調で、不動産業のほか、運輸業や建設業などの業種において「維持・更新」を中心に設備投資が行われている。この背景として、これまでは急伸するインバウンドの恩恵に浴していたが、コロナ禍によるインバウンドの激減や国内需要の停滞のあおりを受けたと考えられる〔13頁、表(9)参照〕。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

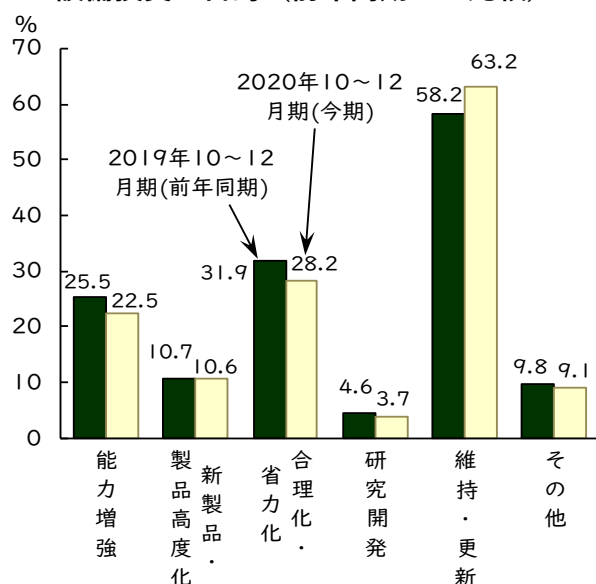
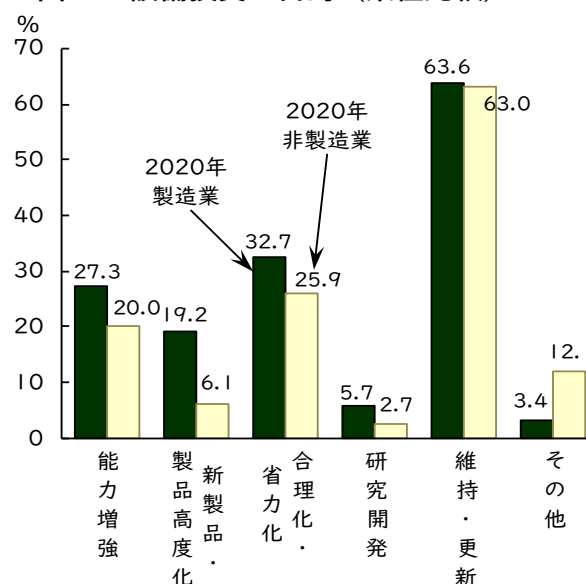


図16 設備投資の目的（業種比較）



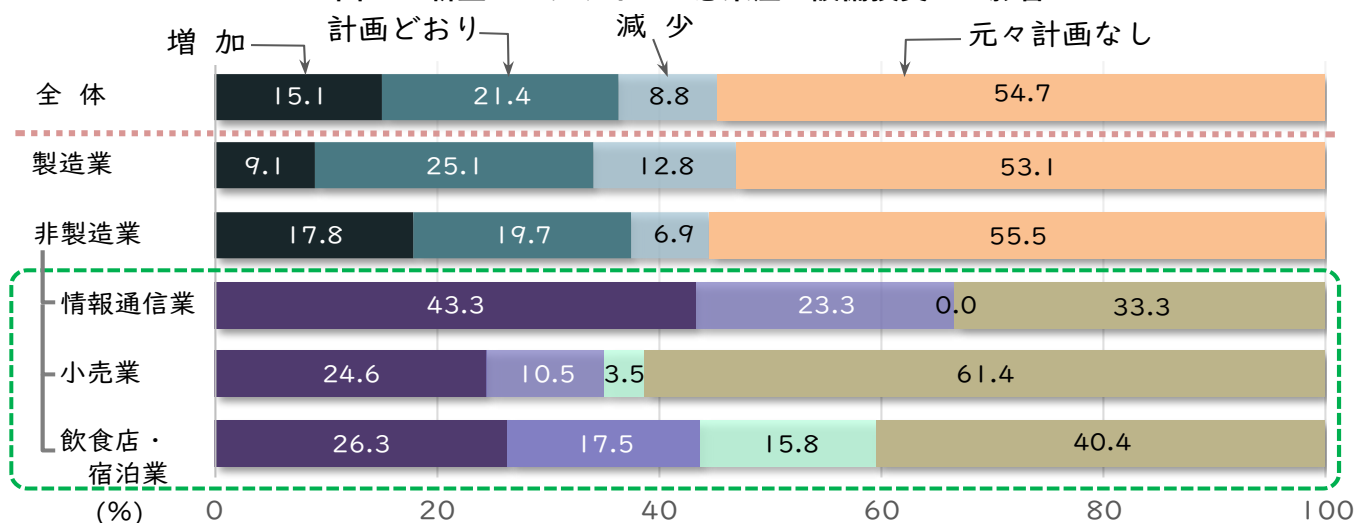
10. 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響について

(1) 自社の設備投資の状況（当初計画との比較）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自社の設備投資への影響をみると、全体では「元々計画なし」が55%と最も多く、当初の計画よりも「減少」したとする回答企業は8.8%に過ぎない。業種別でみると、製造業では「減少」が13%と非製造業（7%）を上回るのに対して、非製造業では「増加」が18%と製造業（9%）を上回る。

非製造業のうち、情報通信業では「増加」が43%と突出したほか、「元々計画なし」が6割超を占める小売業でも「増加」は25%、飲食店・宿泊業では同26%といずれも高い。コロナ禍の長期化でテレワークやオンライン学習など各種オンラインサービスへの需要が高まっている分野、また、顧客との接触機会が多く、感染拡大防止対策の徹底が必要な業種において、当初計画以上の設備投資が行われていると考えられる。

図16 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響

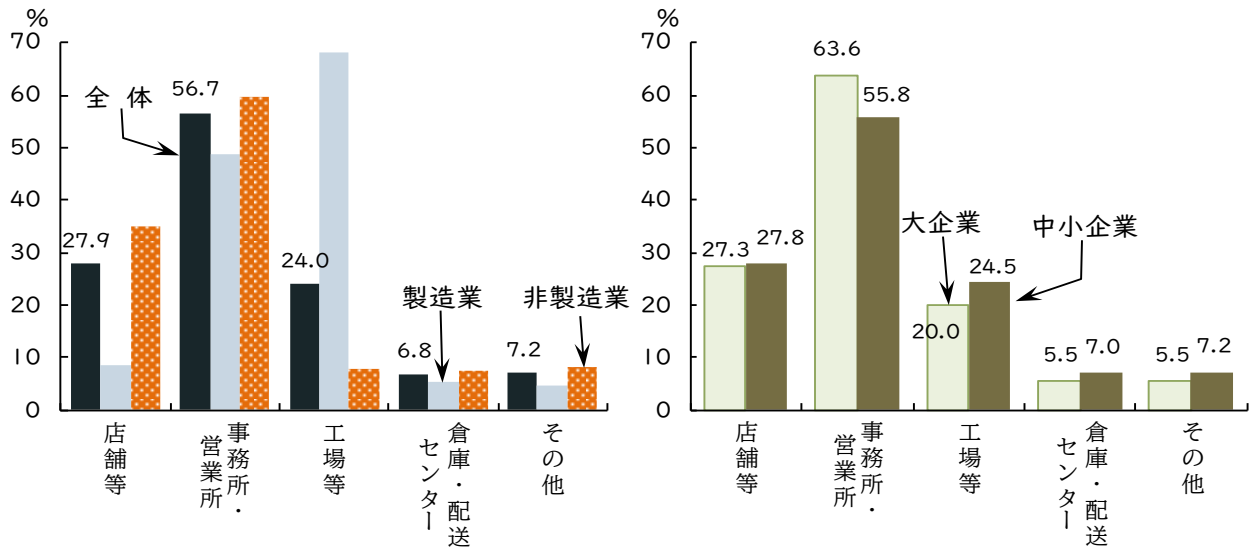


(2) 新型コロナウイルス感染症関連投資の拠点

コロナ関連投資を行った拠点をみると、全体では「事務所・営業所」が57%と最も多く、「店舗等」(28%)、「工場等」(24%)の順となっている。業種別でみると、製造業は「工場」への投資が70%近くを占め、「事務所・営業所」が49%と続く。非製造業は、「事務所・営業所」(60%)や「店舗等」(35%)が中心であり、不特定多数の出入りが少ないとみられる倉庫・配送センターなどへの取組は僅かである。

規模別でみると、「事務所・営業所」への投資は大企業が中小企業を上回っているが、それ以外の拠点では中小企業が大企業を上回っている。特に、工場等への取組は中小企業が活発である。

図17 コロナ関連投資を実施した拠点（複数回答）

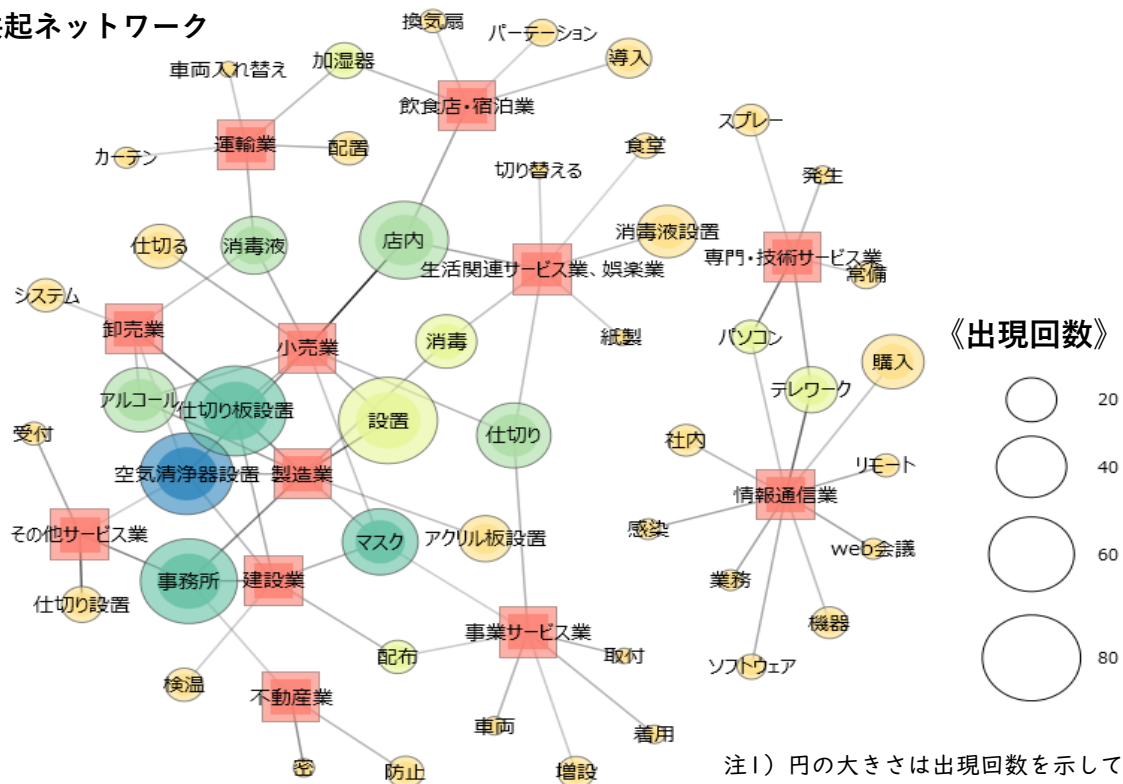


(3) 新型コロナウイルス感染症関連投資の状況（自由記述のテキストマイニング）

回答企業による自由記述の用語の出現頻度や、コメント間の共通性をネットワークで図示すると、下図のようになった。①図18、②業種ごとに頻出する用語〔表1（10-3）参照〕、③個別のコメントを総合的に分析すると、各業種で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための投資が行われていることがわかる。

- 「小売業」：店内や事務所に仕切り板や空気清浄器、アルコール消毒液を設置、マスクも常備。
- 「製造業」：事務所には仕切り板やアクリル板のほか、消毒のためのアルコールやマスクを設置。
- 「情報通信業」：社内の感染防止対策として、テレワークやweb会議などのリモート業務に対応するパソコン、ソフトウェアを購入。
- 「飲食店・宿泊業」：店内には加湿器や換気扇の設置に加え、パーティションなどの仕切りを設ける。
- 「運輸業」：カウンターや車両（バス等）に仕切り板・カーテンを設置、消毒液や加湿器も配置。

図18 共起ネットワーク



(10-1) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響

	設備投資の状況(当初計画比)				減少の割合				
	増加	計画どおり	減少	元々計画なし	1~2割	3~4割	5~6割	7~8割	9~10割
製造業	9.1	25.1	12.8	53.1	18.9	28.3	22.6	17.0	13.2
非製造業	17.8	19.7	6.9	55.5	27.0	23.8	31.7	7.9	9.5
建設業	13.3	20.8	8.1	57.8	15.4	38.5	30.8	15.4	0.0
情報通信業	43.3	23.3	0.0	33.3	-	-	-	-	-
運輸業	16.4	28.8	12.3	42.5	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
卸売業	11.5	21.0	5.3	62.1	33.3	11.1	22.2	0.0	33.3
小売業	24.6	10.5	3.5	61.4	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
不動産業	10.8	24.3	6.8	58.1	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	26.3	17.5	15.8	40.4	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3
サービス業	20.1	20.1	7.4	52.5	23.5	23.5	41.2	5.9	5.9
大企業	17.6	50.0	11.8	20.6	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1
中小企業	15.1	19.5	8.5	57.0	21.2	26.9	27.9	12.5	11.5
合計	15.1	21.4	8.8	54.7	23.3	25.9	27.6	12.1	11.2

(10-2) 特設項目：新型コロナウイルス感染症関連の投資の拠点

	実施した拠点					中止・凍結した拠点				
	店舗等	事務所・営業所	工場等	倉庫・配送センター	その他	店舗等	事務所・営業所	工場等	倉庫・配送センター	その他
製造業	8.4	48.7	68.2	5.2	4.5	2.3	11.6	60.5	11.6	18.6
非製造業	35.1	59.6	7.7	7.5	8.2	25.3	27.4	8.4	11.6	30.5
建設業	5.6	76.1	14.1	7.0	16.9	5.6	33.3	22.2	5.6	38.9
情報通信業	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	2.9	80.0	5.7	31.4	8.6	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3
卸売業	22.5	73.2	9.9	14.1	4.2	21.4	42.9	21.4	21.4	7.1
小売業	72.5	27.5	5.8	2.9	7.2	50.0	7.1	0.0	0.0	42.9
不動産業	47.6	61.9	0.0	4.8	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0
飲食店・宿泊業	91.7	13.9	0.0	0.0	2.8	70.0	10.0	0.0	10.0	10.0
サービス業	33.0	62.8	9.6	2.1	10.6	14.8	40.7	3.7	11.1	29.6
大企業	27.3	63.6	20.0	5.5	5.5	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
中小企業	27.8	55.8	24.5	7.0	7.2	17.8	21.7	24.0	11.6	28.7
合計	27.9	56.7	24.0	6.8	7.2	18.1	22.5	24.6	11.6	26.8

(10-3) 特設項目：テキストマイニングの分析（業種ごとに出現する特徴的な用語）

建設業		情報通信業		運輸業		卸売業	
事務所	0.109	テレワーク	0.132	消毒液	0.081	仕切り板設置	0.116
仕切り板設置	0.081	web会議	0.087	配置	0.079	アルコール	0.071
マスク	0.081	感染	0.087	加湿器	0.071	消毒液	0.067
配布	0.077	業務	0.087	車両入れ替え	0.063	システム	0.061
空気清浄器設置	0.073	リモート	0.083	カーテン	0.059	購入	0.051
検温	0.060	ソフトウェア	0.080	マスク	0.053	除菌	0.047
購入	0.048	社内	0.074	空気清浄器設置	0.051	アクリル板設置	0.043
スプレー	0.045	機器	0.069	事務所	0.051	ノートパソコン	0.039
増設	0.045	購入	0.067	除菌	0.047	配置	0.037
準備	0.033	パソコン	0.067	仕切る	0.040	グッズ	0.026
小売業		不動産業		飲食店・宿泊業		製造業	
店内	0.178	密	0.100	店内	0.089	設置	0.129
空気清浄器設置	0.109	防止	0.074	加湿器	0.075	事務所	0.114
仕切る	0.084	事務所	0.058	導入	0.070	仕切り板設置	0.111
消毒液	0.083	オフィス	0.053	換気扇	0.061	アルコール	0.092
設置	0.082	パネル	0.053	パーテーション	0.057	消毒	0.079
アルコール	0.076	拡張	0.053	検温	0.051	マスク	0.077
仕切り	0.075	サーモグラフィ	0.050	仕切り設置	0.049	アクリル板設置	0.069
マスク	0.064	応接室	0.050	アルコール	0.042	工場	0.044
アルコール設置	0.053	回避	0.050	仕切り	0.042	導入	0.042
購入	0.043	環境	0.050	仕切る	0.042	設備	0.036
専門・技術サービス業		事業サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他サービス	
パソコン	0.121	取付	0.080	店内	0.085	仕切り設置	0.138
テレワーク	0.091	仕切り	0.077	消毒液設置	0.069	事務所	0.108
発生	0.074	車両	0.077	仕切り	0.069	受付	0.087
常備	0.065	着用	0.077	消毒	0.068	空気清浄器設置	0.058
スプレー	0.059	増設	0.061	紙製	0.061	センサー	0.050
消毒液	0.052	配布	0.061	切り替える	0.061	イオン	0.048
仕切り	0.044	マスク	0.059	食堂	0.054	回避	0.048
購入	0.039	事務所	0.054	設置	0.048	サーキュレーター	0.046
オキシメーター	0.039	仕切る	0.047	体温計	0.048	リモートワーク	0.046
ガン	0.039	アルコール	0.046	設備	0.047	休憩	0.046

注) 右列の数値は Jaccard 係数を示す。これは、2つの用語のうち少なくともどちらかが含まれる文章を数えて、2つの用語の両方が含まれる文章の割合を計算したもの。

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

